

コミュニティ菜園の活動からみる 学生・地域住民の協働に対する期待と課題

The Expectation and Problems of Collaboration between College Students and Local Residents in the Community Garden Activities

栗 畑 恭 介*

Kyosuke KUWAHATA

要 旨

本稿は、大学生が参画し、地域コミュニティが運営している多世代交流や高齢者の生き甲斐づくり、子どもたちの環境教育などを目的とした菜園活動の実践から、地域でのコミュニティ活動に地域外の大学生が参加することによる影響、そしてコミュニティ活動における大学生と地域の望ましい協働のあり方を検討したものである。大学生が地域の若者を代替することで、菜園の目的に対する効果は高まったと考えられる。また地域内外の主体をつないだり関わりを円滑化したりできる可能性がある。一方で、学生のような地域外の主体が担える役割は限定的であり、目的によっては地域内で活動を完結されることも重要ではないかと考えられる。

キーワード：地域連携、多様な主体による協働、地域コミュニティ、多世代交流、コミュニティ菜園

* くわはたきょうすけ、九州国際大学現代ビジネス学部、kuwahata@cb.kiu.ac.jp

1. はじめに

「誰一人取り残さない」を目標とした持続可能な開発目標（SDGs）のもと、地方創生が進められているが、地域の様々なステークホルダーが連携し地域づくりに参加することが求められている。また、それ以前から縮小せざるを得ない行政サービスと拡大する公共サービス需要に対応するため、地域における公共的活動の新たな担い手として、多様な主体が連携し、協働することによる新たな公への期待が高まっている¹。

そうした中で、大学にも地域の知の拠点として、地元で活躍する人材の育成、あるいは外部識者へつなぐコーディネーターといった様々な役割が求められている²。また少子化が進む中で、大学側としても、教育機関としてだけではなく、積極的な地域貢献を通して地域における存在意義を高めていく必要があろう。

また、日本全体が人口減少社会に突入し、特に地方においては過疎・高齢化により地域内の人材に限られる状況の中、各地で地域外の人材・組織との交流や協働が模索されている。そこでは、しばしば「よそ者、若者、ばか者」³に代表されるような、賑わいや単なる労働力以上の活力源としての働きが期待されている。そうした点からも、国内外様々な地域から多くの若者が集まってくる大学や大学生の地域活動への参加は、大きな意味を持つと考えられる。

中塚・小田切（2016）によると、学生がかかわる連携は多様で「交流型」、「価値発見型」、「課題解決実践型」「知識提供型」の4タイプが析出でき、後者ほど専門性や地域の当事者意識が求められるとしている。本稿の菜園における協働は、「地域との緊密な関係性のもとで」問題解決のための企画を立て実践した「課題解決実践型」ともいえる活動であるが、活動自体は「交流型」のものとなっている。

大学生の地域活動への参加によって地域の側は何が得られるのか、中塚・小田切（2016）では、「交流型」の地域連携は地域にとって若いマンパワーや伴

走者が得られるメリットがある一方、交流疲れに陥りやすいことを指摘している。また、大東・全（2019）は地域でのアクティブ・ラーニングの先行研究が指摘している地域社会側のメリットとして、「学生の頑張りに地域の人々が奮起される」「地域資源が再認識される」「さまざまな人々との交流が生まれる」「地域資源を維持する意欲が増大する」ことの4点にまとめている。また、続く自大学でのPBL型実習を対象にした一連の研究（大東・徳井（2020）大東（2021a）、大塚（2021b））において、連携相手となる行政職員の語りからは同様メリットがうかがえたものの直接の受け入れ団体の語りからは戸惑いがみられ、大学側が学生の活動を的確に伝えること、地域・大学・行政の連携や、教員のコーディネーターとしての役割の重要性を指摘している。

また須賀（2017）は、少子高齢社会の中でのサードプレイスにおける多世代交流の重要性を指摘し、その場づくりのかなめとなるのが若者世代、大学生ではないかとしている。

本稿では、ふれあい菜園での大学生と地域住民の協働を事例に、従来はコミュニティ内で完結していた役割を外部の大学生が担うことで、地域にどのような影響を与えることができるのか考えていきたい。そのためにまず、企画、準備、活動、そして継続の各フェーズでの実践内容とそこで生じた課題を整理する。そのうえで大学生も含めた参加主体の関係性と役割を明らかにすることで、コミュニティ活動における大学生と地域の望ましい協働のあり方を検討したい。

2. 活動地概況

2. 1 八幡東区中央町地区の概要

本活動の菜園は八幡大谷まちづくり協議会によって設置されている。「まちづくり協議会」とは、北九州市の各小学校区を基本単位として、住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するために、自治会、社会福祉協議会、婦人会、

老人クラブ等の地域団体や、学校、企業、行政機関等、地域の様々な団体などで構成している地域づくり組織である⁴。またその拠点として市民センターが設けられており、市諸活動の場の提供、およびサポート業務を行っている。

北九州市は2005年国勢調査から4回連続での全国の自治体で人口減少ワースト1位が続いている一方、SDGs未来都市の指定やスーパーシティ構想へのエントリー⁵など、革新的な取り組みの盛んな都市でもある。菜園が設置されている八幡東区中央町エリアは、そうした北九州の特徴が色濃く表れているエリアでもある。

八幡大谷まちづくり協議会が組織されている八幡小学校区の中心部は、八幡東区役所なども立地している中央町と呼ばれるエリアで、九州で二番目に信号が設置されるなど、戦前から官営八幡製鐵所東門の門前町として栄えてきた。しかし近年、製鐵所の縮小とともに勢いを失ってきた地域でもある。一方で、校区北側の東田地区は製鐵所の撤退後に開発されたエリアで、ショッピングモールや科学博物館などが集中した北九州を代表する先進都市エリアであり、子育て世帯のマンションや企業の独身寮なども立地している。表1は実施地域の高齢化率を示したものである。八幡東区全体が増田ほか（2014）⁶において消滅可能性都市とされるなど高齢化が進行している地域ではあるが、エリアによって世代構成に大きな差があることがわかる。また高齢化が進んでいる地域でも若年層はマンション居住が多くなっている。

表1 実施地域の高齢化率

	高齢化率
北九州市	31.0%
八幡東区	36.2%
八幡大谷	33.1%
東田以外	41.7%
東田地区	9.5%

（出所）令和4年3月の住民基本台帳データより著者計算

八幡大谷まちづくり協議会の範囲には中央第一、第二の二つの自治区会があり、それぞれに老人クラブ等の団体がある他、中心部にある八幡中央区商店街にも独自に婦人部などが組織されており、協議会を構成している各団体の範囲は重層的なものとなっている。また、製鉄所とともに八幡地域の中心部として発展してきただけに、山笠などの伝統行事や商店街での催しなど、市民主体で行われる取り組みも多く、まちづくり協議会の活動に加えて、各構成団体での活動も活発なところが多い。

地域の古くからの中心地として内外から相応の活気、活力が求められている地域である一方で、エリアによって住民や街の性格が大きく異なっており、こうした地域において、ふれあい菜園のような地域内の交流を目的とした活動の意義は大きいと考えられる。

2. 2 九州国際大学と中央町エリア

九州国際大学の現代ビジネス学部地域経済学科の地域づくりコースでは、八幡東区の多様な主体と様々に協働してきた。特に中央町エリアにおいては、賑わいづくりやお祭り、多世代交流イベントなど、地域で行われる催しなどに広く学生が参加・協力してきた。2015年には八幡中央区商店街協同組合と、商店街等を含む地域振興に向けた研究交流及び人材育成、地域振興を目的とした「八幡東区中央町地区における地域振興に向けた連携協定」が結ばれた。また、中央町エリアで活躍している個人や団体が情報交換を行ったり賑わいづくり活動を企画したりする組織「中央町連絡協議会・結」に所属し、学生が毎月行われる定例会に参加するなど、実践的な学びの場として高い頻度で関わりを持ち続けている。

3. ふれあい菜園事業における協働

ふれあい菜園事業における八幡大谷まちづくり協議会と九州国際大学乗畑ゼミとの協働は、同時期にそれぞれ別々に農作業や収穫物を使った交流という似通った企画を立てていたことから始まった。まず企画の経緯をそれぞれ説明し、その上で準備、初年度の活動、継続段階、それぞれの展開を確認していきたい。

3. 1 企画段階での大学・学生側の動き「九国大農園」

2018年10月、乗畑ゼミ2年生（17年入学生）は、学生による地域貢献策を企画し学内外の関係主体に提案する取り組みを行った。

乗畑ゼミの学生たちはNPO法人好きっちゃ北九州が行っている「ぼくのまち、わたしのまちを紹介します」という活動に参加していた⁷。この活動は、北九州の異なる地区の子どもたちが地元のことを学び、互いに地元を紹介しあうことで、子どもたちのシビックプライドを醸成することを目的としたものである。そこでの地域の大人たちと子どもたちの仲介者としての経験から、学生それぞれの関心に沿って子どもたちと地域とを結ぶことをテーマとした複数の企画が立案された。その一つが、「九国大農園」である。

「九国大農園」は、都市住民の自然体験機会が不足しているという問題意識をもってきた学生が中心となって企画された。農作業は土地・地域とダイレクトにつながるができること、一回限りのイベントではなく年間を通した取り組みが必要になること、収穫物を使って他の催しとの連携を計ることができることから、単なる体験というだけではなく、地域愛を高める場、多世代交流の場としても最適なのではないかということで、企画が進められていった。また、実施場所については、耕作放棄地や斜面地の空き家・空き地など、地域課題を絡めた場所を探していくこととなった。

そこでゼミ活動として強い関わりを築いてきた八幡大谷地区にてのまちづく

り協議会に相談したところ、ほとんど同じ目的や内容の活動がスタートしようとしており、協働で実施する運びとなった。

3. 2 八幡大谷まちづくり協議会によるふれあい菜園実施の動き

八幡大谷まちづくり協議会のエリア中心部にあるのが中央二丁目公園である。その公園の一角にあるテニスコートが老朽化し、長らく放置されている状態にあった。住民からも撤去と活用が求められていたが、その活用案の一つとして持ち上がったのが、菜園の整備とそれを活用した地域住民による多世代交流である。もともと北九州市では、街なかの緑地形成と高齢者の生きがい・健康づくりや地域の多世代交流を目的に、未利用市有地や公園の一部を無償で地域の自治組織に貸し出す「ふれあい花壇・菜園」事業を行っており⁸、まちづくり協議会側の提案を受けた市によって、テニスコート半面分程が菜園として整備され、簡易的な農機具とともに貸与されることとなった。

まちづくり協議会では、公園愛護会や、地域の高齢者団体である中央寿会、丸山大谷長生会、そして八幡小学校放課後児童クラブなど関連する地域の諸団体によって構成された「ふれあい菜園部会」を2019年度に新設することになり、前年度末より九州国際大学学生も加わって企画打ち合わせを開始した。

表2 まちづくり協議会と大学生それぞれの企画概要

	まちづくり協議会	大学生
出発点となった課題・意識	公園未利用部の整備・活用	・子どもに関わる地域づくり企画 ・都市住民の自然体験の不足
活動目的	・多世代交流 ・子供たちの自然体験 ・高齢者の生き甲斐	・多世代交流 ・都市住民・子供たちの自然体験・教育 ・学生・地域の継続的交流の場 ・空き家・耕作放棄地問題の啓発
企画主体	まちづくり協議会役員 ふれあい菜園部会	柴畑ゼミ2年生 (スタート時・17年生)
想定した活動内容・催し	小学校の地域学習への活用 収穫物を用いた販売体験 収穫物を使った料理イベント	子どもたちの土遊び・農業体験 日常作業を通じた交流と結びつき強化 収穫物を用いた交流会

(出所) 著者作成

3. 3 準備段階

初年度は手軽で失敗が少なく保存・利用しやすいサツマイモを栽培することになり、北九州市によるふれあい菜園の整備・貸与がなされた2019年5月より急ぎ6月初旬の植え付けに向け諸作業の開始となった。大学生の作業は、主に早目に履修授業が終了する平日の夕方に行われ、力仕事となる土壌改良の大部分は大学生が担い、また運搬にも大学の軽トラを使用した。

使用した堆肥の一部は、市民センターの館長の紹介により南小倉区の農家から小倉競馬場関係の馬糞を用いたものであり、土づくりについてのアドバイスを頂いた。また、その積み込みに際して、大学生が人力で作業しようとしているのを見かねて、また九州国際大学の卒業生が就職している縁もあったことから、競馬場整備を担っている企業から協力の申し出があり、ユンボや作業人員をご提供いただいた。さらに菜園までの運搬や搬入に際しては、社会人学生が所属する企業からユニック車をご提供いただき、大掛かりな作業となった（図1）。

菜園の貸与からサツマイモの植え付け適期の間がないこともあり、畝立てなど直前の作業は、菜園部会メンバーがそれぞれの空き時間の午前中に行い、夕方学生が補完的に作業する形で行われた。

また、学生は一連の作業中に多くの周辺住民の方からお声かけ頂いており、若い世代が集まって農作業している見慣れない光景が、実施前から住民の関心を高めることにもつながったようである。



図1 地域外の企業による協力風景
（出所）著者撮影

3. 4 初年度の活動概要（栽培～利用）

ふれあい菜園を通じた多世代交流は、高齢層の参加団体として菜園部会メンバーでもある長生会および寿会、また子どもたちは八幡小学校および八幡小学校放課後児童クラブ、さらにその家族の参加を想定しており、そして大学生は、そこに当事者として若者世代として加わるとともに、地域の子どもたちと大人との仲介役としての役割を自任していた。初年度に行われた主だったイベントは表3の通りである。

表3 初年度のふれあい菜園の取り組み

	活動内容	主な参加主体
2018年10月～	菜園立案、意見交換会・計画策定	菜園部会 大学生（17年入学生）
2019年5月	土づくり作業・資材や苗の手配	大学生（以降17年・18年入学生） 菜園部会
2019年6月	サツマイモ植え （以降、月一回共同作業）	児童クラブ、老人クラブ 菜園部会、大学生 まち協役員、市民センター
2019年11月	サツマイモ収穫祭・1回目 （児童クラブ）	児童クラブ、老人クラブ 菜園部会、大学生 まち協役員、市民センター
2019年11月	サツマイモ収穫祭・2回目 （小学校3年生）	小学校、老人クラブ 菜園部会、大学生 まち協役員、市民センター
2019年12月	子どもたちとの調理会イベント	小学生希望者 市民センター、大学生
2020年1月	どんど焼きでのふるまい	地域住民・どんど焼き参加者 大学生、婦人部、まち協

（出所）著者作成

第一弾イベントであるサツマイモの植え付けは、菜園貸与の直後となったことから小学校は授業としての日程調整が難しく、比較的自由度の高い八幡小学

校放課後児童クラブの子どもたちを招いての実施となった。大学生は事前に児童クラブから聞き取りを行い、関心を高めるためのクイズや土いじりへの抵抗感を無くすためのゲームなどを企画実施し、また、子どもたちと一緒に、高齢者から作業を教わりながら植え付け作業を行った（図2）。



図2 植え付けイベントの様子
（出所）著者撮影

菜園による交流のメリットとして挙げていたのが、管理作業による日常的な地域との接点が必要になる点であったが、小学校や児童クラブなどが組織的に時間を確保することは難しく、植え付けを行った児童クラブの子どもたちに対しては、大学生がサツマイモの成長具合や作業の様子などを知らせる壁新聞（図3）を発行することで、菜園や作業者への関心を保つことを目指した。また日常的な管理作業は公園愛護会の方が公園での作業と合わせて行い、菜園部会と学生は第一火曜日の午前中に草刈り等の作業や運営会議を実施することになった。



図3 サツマイモ新聞
(出所) 著者撮影

収穫祭は、植え付けを行った児童クラブと、もともと地域を学ぶ授業の一環として取り組む予定であった小学校3年生の2回に分けて実施した。児童クラブとの収穫祭は植え付け時と同じく交流企画を交えながら実施したのに対し、小学校との収穫祭は授業時間内に収める必要があり、比較的淡々と収穫を行う形となった。

収穫したサツマイモは、一連の菜園活動の参加者だけではなく地域住民の間でより広く利用するため、2つの催しを実施した。まず、12月にはまちづくり協議会が子どもたちに向けた料理イベントを開催した。個別に参加した子どもたちに対し市民センターの職員が先生、学生がアシスタントとして、大学芋やポタージュなどを調理・会食を行った。続いて、学生と地域住民の交流および菜園活動の広報の為、正月行事であるどんど焼きにあわせて、地域の婦人部や青年部と大学生とでサツマイモを用いたぜんざい作りや餅つきを行い、住民の方々へのふるまいを行った。

なお一連の活動費用に関しては、種苗や肥料といった菜園維持にかかる費用および菜園部会を中心にした企画ではまちづくり協議会が負担しており、学生

の使用する消耗品や学生側が追加的に提案した催しに関するものは九州国際大学が負担する形で運営している。

3. 5 継続段階・活動1年の効果と2年目以降の動き

大学生が加わったことによって得られた効果を示したものが図4である。掲げていた活動目的の多くは、大学生の参加有無に関わらず地域内の参加主体のみでも達成できることではあるが、大学生が参加したことで、それぞれの効果が高まったといえるだろう。

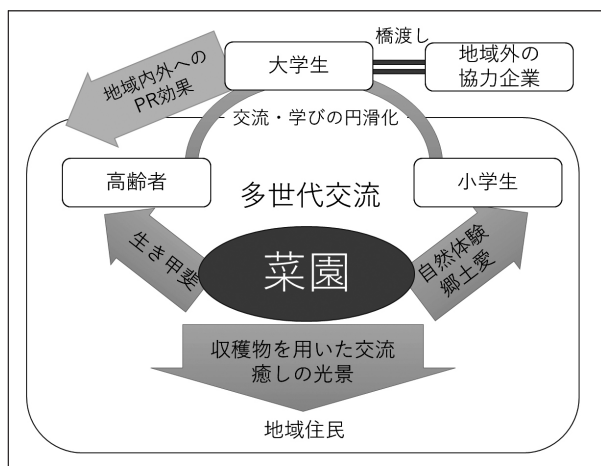


図4 大学生の参加によるふれあい菜園の効果
(出所) 著者作成

特に、高齢者と子どもたちの間に大学生が間に入ることで地域や作物のことを平易な言葉で伝えたり、遊びながら学びに誘導したりといった交流や学びを円滑化する場面が見られた。さらに、大学生の参加自体が話題を呼び、地域内外の主体からお声かけ頂くなど、大学生の参加は新たな連携や関心の広がりを創り出したといえる。特に準備段階における地域外の企業の協力は大学生が参加したことによって初めて得られたつながりである。

これら1年目の取り組みは、地域内外で評価され、市の担当者などからは、ふれあい菜園を拡大する提案もあった。しかし、大学からの距離や授業などの制約によって、多くの日常的な管理には学生は参加しておらず、菜園部会の一部のメンバーが負担している状態にあり、菜園部会・学生ともに現状維持が望ましいとの判断に至った。

2年目に向けて卒業年となる17年生と菜園部会とで検討が行われていたが、新年度からはコロナ禍が発生し、そのほとんどが実現には至らなかった。特に大学側では、パンデミック当初、活動は大きく制限された。そのため2年目は、基本的には生育状況や作業内容について菜園部会と教員がやり取りをするのみの状況が続き、コロナ禍が小康状態ととらえられていた秋冬に小学校と行った収穫作業や、管理作業後に屋外で菜園部会と大学生との小規模の交流会などにとどまった。

一方、まちづくり協議会においても、コロナ禍以降、多くの主催行事が延期や中止となった。そのような中で菜園部会の活動は、管理が中断できずかつ屋外での作業であることから継続しており、注目を集めることとなった。大学生の参加が2年目にして急減していることから、これまで菜園を通した直接の交流がなかった協議会メンバーからは、大学生との活動に対して持続可能性を心配する声もきかれた。

更に立ち上げメンバーである17年生が卒業した3年目以降は、イベント的な活動機会がより少なくなっており、新たに菜園に参加してきた学生は、月に1度の作業や交流会には参加しているものの、企画したり働きかけたりといった自らの意見を反映していく過程を菜園活動の中では経験していない。今後活動が制限されている中で、意欲や主体性を醸成する場をどのように設けるのが課題となっている。また、菜園部会メンバーからは、大学生の作業や交流そのものが評価されており、大学の授業時間や行事などを考慮して作業日を設定するなど、大学生が日常的な関わりを持てるような体制を模索している段階にある。

4. ふれあい菜園における協働体制

4. 1 参加団体の関係

本菜園の設置主体である八幡大谷まちづくり協議会は、「地域住民相互の連帯感と自治意識の高揚を図るとともに、地域共通の課題解決に努め、ふれあいのある心豊かな地域社会づくりを目的とする」（八幡大谷まちづくり協議会規約第1章総則第3条）組織である。菜園活動に参加している主体の多くは、このまちづくり協議会の構成団体となっている。菜園を運営している「ふれあい菜園部会」は、まちづくり協議会の二つの自治区会とそれぞれの老人クラブ、そして公園愛護会、放課後児童クラブからの委員によって構成されている。ふれあい菜園の活動は、菜園部会が管理運営全般を担い、活動内容によって各委員の所属団体やまちづくり協議会外の主体が参加する形で進められている（図5）。

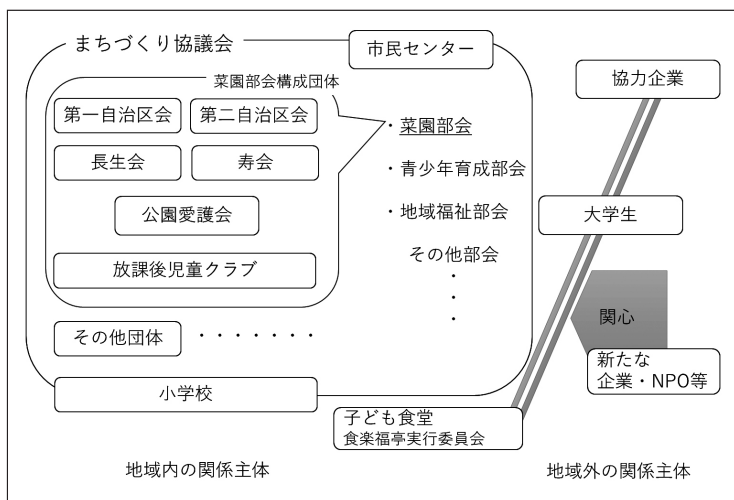


図5 ふれあい菜園の参加主体の関係
（出所）著者作成

表4 ふれあい菜園において中心的役割を果たした主体と効果

段階	中心的な役割を果たした主体	効果
準備	大学生・菜園部会 大学とのつながりの深い企業がサポート	実践的学び（大学生） 生き甲斐（菜園部会）
栽培	【日常的な管理】 菜園部会（主に公園愛護会） 大学生（スポット的なサポート）	生き甲斐（菜園部会） 多世代交流 （菜園部会－大学生）
	【イベント】 《開催・つなぎ役》菜園部会・大学生 まち協・市民センター 《ゲストとして》老人クラブ・小学校・児童クラブ	多世代交流 生き甲斐 郷土愛醸成 自然体験・環境教育 実践的学び（大学生）
利用	市民センター・大学生（こども調理会） 大学生・婦人会・まち協（ふるまい） 食楽福享実行委員会（子ども食堂）	多世代交流 郷土愛醸成 それぞれの活動目的

（出所）著者作成

準備、栽培、利用の各フェーズで中心的な役割を果たした主体および効果を示したものが表4である。菜園の活動目的には、地域内の多世代交流や栽培体験を通じた教育、子どもたちの愛郷心醸成などが挙げられているものの、直接的に目標に資するような活動への参加は菜園部会と大学生を除き、植え付けや収穫のイベント時やそれらの利用段階に限られている状況にある。

また、日常的な栽培管理において中心的な役割を果たしているのは、中央二丁目公園の公園愛護会のメンバーである。北九州市内の各公園には、近隣住民によって花壇整備や清掃などの美化活動を行う公園愛護会が組織されているが、中央二丁目公園の愛護会では、単なる公園の環境整備だけではなく、八幡小学校と連携して子どもたちとの共同作業を実施するなど活発な活動がなされている。農作業の経験だけではなく、そういった交流活動の経験も菜園での活動に活かされている一方で、負担が偏ってしまっている。

植え付けや収穫は、市民センターや協議会役員などがサポートに入ってイベ

ント的に行われており、多世代交流の場として、二つの老人クラブ、そして小学校もしくは放課後児童クラブの子どもたちが組織的に参加している。

また植え付けや収穫イベントは、天候や成長具合に大きく左右され、さらにふれあい菜園の開始当初は菜園部会と小学校の調整は児童クラブや青少年育成部会を介して行っていたこともあり、開催日時の決定などで混乱が生じた。当時、乗畑ゼミでは同時進行で児童クラブと別のプロジェクトにも取り組んでおり、調整役を担えた可能性があったが、機能していなかった。

子どもたちの参加に関しては、初年度より放課後児童クラブと小学校それぞれにイベントを設定する状況が続いているが、運営側の負担からどちらかに限定することも検討されている。児童クラブは、まちづくり協議会の青少年育成部会が運営に関わっており、他の地域の催しへの参加経験も多く、連携がとりやすく、また活動の自由度が高いため、新たな活動を試みやすい。一方で利用世帯が限られていることから、菜園の公益性を考えると小学校で学年を固定して毎年実施する方が望ましいのではないかとの意見もある。小学校は、学校およびPTAがまちづくり協議会に参加しているものの協力団体的な位置づけにあり、他の地域活動そのものを目的とする地縁に基づく組織とはやや性格が異なっている。さらに授業としての活動とならざるを得ず、天候等にあわせた柔軟な対応を取りづらいついた難しさがあり、今後の方針は決定していない。

また、2021年には八幡中央区商店街において、子ども食堂が開設された。ここには乗畑ゼミも参画しており、まちづくり協議会との連携を強めていく予定である。初年度は収穫した作物をメニューに利用する程度であったが、今後連携した活動が期待できる。さらに大学生や子ども食堂のつながりを通して、新たに関心を寄せている外部のNPOや企業もある。

他にも、まちづくり協議会内の青少年育成部会が企画する小中学生向けのイベントや、地域福祉部会による高齢者向けの食事会など、ふれあい菜園との相乗効果が見込める活動も多いが、コロナ禍での活動全体の停滞もあって連携には至っていない。加えて、まちづくり協議会の各部会や所属団体が活発に活動

しその役割分担も明確であるがために、先に挙げた小学校との連絡体制の例のように、かえって手続きが複雑になる場面も見られている。

4. 2 負担の偏りと持続可能性

多世代交流や地域愛の醸成といった目的からいえば、菜園の日常的な作業が発生し続けるという点は、協働・交流の機会が豊富に存在し続けるということであり、この活動の優れている点でもある。また、高齢者の生き甲斐や子どもたちの環境教育といった効果も、栽培過程に関わり続けることでより高まると考えられる。

しかしながら現状では、その負担は運営者の一部に集中している状況にある。イベント時にゲスト的に参加している団体も菜園での日常的な作業にも参加することが望ましい。しかし、先に述べたように当エリアは伝統的にも市民活動が活発であり、各団体がそれぞれの活動目的にそって活発な活動を行っている。そうした中で各団体にとってオプション的な活動となる菜園活動に対して度重なる参加要請を行うことは憚られる状況にある。また菜園に限ったことではないが、日常的な関わりが求められる活動の主力は、比較的活動時間を自由に設定できる高齢者になりがちであり、体力的な負担も大きい。若い労働力として大学生が挙げられようが、その多くが八幡東区外の自宅から通学している学生であり、さらに大学から菜園までの距離を考えると、日常的な管理作業を行うことは難しい。

今後は、子どもたちや高齢者が組織だけではなく個人でも参加しやすい形にする方法もあるだろう。また作業ごとに日程や分担を明確に分け大掛かりな作業は大学生が参加する定例作業日に行うなどの工夫が必要となろう。また、相乗効果が期待できる他の団体や部会の活動との連携を進めることによっても、作業に当たる人材の獲得を容易にできるかもしれない。

また学生側の課題は、コロナ禍によってより顕著なものとなった。一つには直接かかわりを持っていない地域住民に対しての情報発信の不足、もう一つは

ゼミ生に入れ替わりの問題である。一時的に活動実態がなくなったことで直接関わりを持っていなかった住民から疑問の声が上がっていたが、住民全体に対して、イベントだけではなく日常的な活動や状況についても伝える努力が必要だろう。また、イベント活動が難しい状況が続いているが、新たに活動に参加する学生に対しては、菜園での活動を単独のプロジェクトとして捉えるのではなく、子ども食堂や賑わいづくりといった他の中央町エリアでの活動も併せて、地域への愛着や活動意欲を醸成していくことが重要になる。

5. 地域コミュニティ活動への学生参加

地域コミュニティの活動に大学生が参加することによって、地域の側には次のことが期待できよう。

まず、多世代交流における子どもと大人をつなぐ役割である。子どもの地域愛を育む、あるいは世代を超えた住民間の信頼や結束などいわゆる地域内のソーシャルキャピタルを醸成する目的に立てば、地域住民の中からの若い世代が参加し、そうした役割を担うことが望ましい。しかし、大学生前後は、比較的外部への流出が少ない地域においても、進学や就職などにより地域活動への参加が減少する世代である。そうしたとき、大学生のまとまった参加の意義は大きい。

また「よそ者、若者、ばか者」と同様の効果も期待できるところだろう。若者らしい価値観や地域の外から関わることで気づきは、大学生の持つ強みとなる。加えて、しがらみにとらわれない動きができるという点も同様であろう。本事例のような各組織が目的に沿ってしっかりと機能しているような地域においては、横断的取り組みを行うにあたって、役割分担が明確であるがために、時に組織間の調整や手続き、配慮といったものが求められる場合もある。学生はそうした地域の慣習を身に着けておらず、地域の側にも社会的に未熟と認識されている場合が多い。地域コミュニティにおいて主体間の調整が必要な

場面で、学生や関係主体がそのようなイメージを利用して動くことで、波風が立ちにくいというメリットもあるだろう。

一方で、学生単独では、多くの場合、経験・コネクションともに不足しており企画等の推進力が十分とは言い難い。さらに、大学が地域コミュニティの外にあることも多く、持続的な関わり方が難しい場合が多い。協働の場での提案、とりわけ地域コミュニティ側の負担が増えるような提案には慎重を期す必要がある。

また、地域活動に限らず大学や学生との協働事業は社会的関心と呼ぶ場合が多く、しばしばメディアでも取り上げられるところである。そうした外部からの視線は、活動に対する意欲や遣り甲斐を高めることができよう。しかし、本事例のふれあい菜園のように、地域愛の醸成や多世代交流といった地域の結束を高めるような効果を優先して考える活動においては、地域外からの参加者がプラスになるとは限らず、地域外への協働の拡大は安易に進めるべきではないだろう。

さらに学生個々人は、長くても数年で卒業により多くがその地域との関わりを失う。持続可能な形での協働を目指す場合、学生メンバーは入れ替わり続けることになり、教員やサークルといった枠組みを持続させることが不可欠である。もっとも本事例のようにプロジェクト単位での関わりではなく地域コミュニティとつながり続けている場合を除いて、例えば大学から離れた過疎地域などの地域コミュニティとの協働においては、一時的な活性化策や火付け役としての協働を目指す方が現実的な場合も多いのではないだろうか。

6. おわりに

地域活動において、大学生は若い労働力や賑わいとして重宝され、同時に、学生にとっては実践的な学びの場となっている。本稿は、大学生が参画し地域コミュニティによって運営されているふれあい菜園事業を事例に、協働の企

画、準備、実施、継続の各段階の実践で生じた問題点を点検した。その上で、地域の各団体の関係性と菜園活動とのかかわり方を整理し、負担の偏りや連携する上での課題を指摘した。大学生が地域住民の間に立つことで多世代交流や生き甲斐、教育、愛郷心醸成といった菜園の効果を高める役割を果たしていた。これらの効果は、地域内の若者の参加の方が高い効果を発揮できよう。しかし高校卒業後の20代前後は地域活動へのまとまった参加が難しい年代であり、大学生が組織的に参加する意義は大きい。さらに大学生は地域の既存の枠組みにとらわれない動きをとる理由にもしやすく、活動を活性化させ得る。

とはいえ、地域コミュニティで行われる活動は、その地域が様々な意味で豊かになることを目指したものであり、活動の方向付けは当事者である地域内の住民、団体組織によってなされるべきであろう。多様な主体による協働によって様々な地域づくりが進められているが、地域の中で完結させた方が望ましい活動も多いのではないだろうか。活動によっては参加主体や規模を悪戯に大きくするのではなく、目的に合わせて参加主体やその役割、規模を絞ることも重要であると考えられる。

また本稿の菜園活動は、菜園単独の関わりではなく、この地域と続けてきた様々な協働活動の一つと位置付けている。地域コミュニティとの協働においては、そうした関わり続ける姿勢が必要になるのではないだろうか。引き続き実践の中で、大学生の地域へのかかわり方を検討していきたい。

【注】

- 1 例えば、国土交通省では2008年頃から地域振興の文脈において、「多様な主体による協働」を進めるとしている。国土交通省「多様な主体による協働」http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000061.html（閲覧日：2022年8月20日）
- 2 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/（閲覧日：2022年8月20日）
- 3 例えば島根県海士町の元町長である山内道雄（2007）は「若者、馬鹿者、よそ者がいれば、町は動く」と述べている。
- 4 北九州市「地域づくり・まちづくりの概要」<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shimin/>

file_0148.html（閲覧日：2022年8月20日）

- 5 北九州市「先端技術による未来都市づくり「スーパーシティ構想」を国へ提案しました」
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kikaku/28500180.html>（閲覧日：2022年8月20日）
- 6 日本創成会議の人口減少問題分科会（増田寛也座長）による。
- 7 ソシオファンド北九州「自分のまちを再発見～好きっちゃ北九州～」
<https://www.sociofund.org/post/%E8%87%AA%E5%88%86%E3%81%AE%E3%81%BE%E3%81%A1%E3%82%92%E5%86%8D%E7%99%BA%E8%A6%8B-%E5%A5%BD%E3%81%8D%E3%81%A3%E3%81%A1%E3%82%83%E5%8C%97%E4%B9%9D%E5%B7%9E>（閲覧日：2022年8月20日）
- 8 北九州市「まちの森プロジェクト『ふれあい花壇・菜園』」
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/00200058.html>（閲覧日：2022年8月20日）

【参考文献】

- 大東貢生（2021a）「授業での学生の活動が地域社会に与える影響について－受け入れ団体の語りから－」『佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集』8，83-96.
- 大東貢生（2021b）「授業での大学の活動が地域社会に与える影響について－A市での活動を事例にして－」『佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集』8，97-108.
- 大東貢生・全炳昊（2019）「授業を通じた学生の活動による「地域のメリット」とは？－大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究に向けて－」『佛教大学総合研究所紀要』26，93-100.
- 大東貢生・徳井公樹（2020）「授業での学生の活動が地域社会に与える影響について－行政職員に対する語りから－」『佛教大学総合研究所紀要』27，38-49.
- 須賀由紀子（2017）「地域コミュニティ形成における多世代交流の意義と大学の役割」『実践女子大学生生活科学部紀要』54，7-16.
- 中塚雅也・小田切徳美（2016）「大学地域連携の実態と課題」農村計画学会誌35（1），6-11.
- 増田寛也他（2014）「ストップ人口急減社会」『中央公論』129（6），18-31.
- 山内道雄（2007）『離島発 生き残るための10の戦略（生活人新書）』NHK出版.

